

主な出来事

【内政】

1 憲法改正法案を巡る動き

- （1）下院で憲法改正法案の審議が開始
- （2）多くの下院議員が改正法案を支持
- （3）野党 CCC 議員が法案賛成派と反対派で分裂
- （4）ジャンビ司法・法律・議会大臣が法案の一部修正を表明も主要改正点は固辞
- （5）下院で法案が賛成多数で可決
- （6）野党 CCC 議員が下院採決で大量造反
- （7）憲法裁判所は国会審議中の段階での司法介入は時期尚早との立場
- （8）イアン・カーマ元ボツワナ大統領が法案を批判
- （9）上院で法案の審議が開始
- （10）上院で法案が賛成多数で可決、修正案を下院で採決後、大統領署名の見通し

2 その他

- （1）民間ボランティア団体（PVO）への監督強化策を導入
- （2）グクラフンディ公聴会の進捗

【外交】

- 1 ジンバブエが国連安保理非常任理事国に選出
- 2 （社説）国連安保理非常任理事国選出の意義
- 3 ムルウィラ外務・国際貿易大臣が「国連憲章を守る有志グループ」会合に出席
- 4 ムナンガグワ大統領がエスワティニ王国代表団と会談
- 5 ムデнда国会議長がニカライチク駐ジンバブエ・ベラルーシ大使と会談
- 6 オビアン・ンゲマ赤道ギニア大統領が国賓訪問
- 7 ジンバブエと赤道ギニアが初の二国間合同委員会（BNC）を開催
- 8 ロシアがジンバブエの国連安保理非常任理事国選出を祝福
- 9 実業家チバヨ氏所有の企業らがケニアのインフラプロジェクトを落札
- 10 ムナンガグワ大統領がサハラウィ・アラブ民主共和国からの代表団と会談
- 11 政府がジンバブエ人の南アフリカからの安全な帰国を支援
- 12 シャワ外務・国際貿易大臣代理が SADC 臨時首脳会合に出席

【経済】

1 マクロ経済

- （1）2025 年の経済成長率は 8.3%
- （2）政府が 3 度目の GDP 統計改訂を 2028 年以降に実施予定

2 金融・通貨政策

- （1）ジンバブエ中央銀行（RBZ）が ZiG 供給量管理の新しい取り組みを実施
- （2）政府が仮想通貨を規制する法定規則を公布
- （3）ジンバブエ中央銀行（RBZ）が政策金利を 35%から 30%へ引き下げ

3 貿易

- （1）ジンバブエ貿易促進庁が露ロスコンGRES財団と 5 年間の協力覚書を締結

4 投資

- (1) ジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所 (ZEEX) の設立を規制当局が承認
- (2) 国外居住ジンバブエ人 (ディアスポラ) が不動産・農業に投資
- (3) 政府がアジア・インフラ投資銀行 (AIIB) と同行加盟に向けた協議を実施
- (4) ジンバブエ証券取引所 (ZSE) と中小企業開発公社 (SMEDCO) が起業家支援で提携
- (5) ジンバブエ歳入庁 (ZIMRA) の課税執行強化が企業の新規上場を抑制の恐れ

5 農業

- (1) 政府がエルニーニョ干ばつに備える食料安全保障強化策を閣議決定
- (2) サトウキビ産業開発戦略 (2026-2035) を閣議決定
- (3) タバコ生産増も価格下落で収益低下の見通し

6 鉱業

- (1) 英国系アリアナ社がドクウェ鉱山の金の既知埋蔵量を増加
- (2) 中国系セメント大手シュンタイ社が中国 CBMI 建設と生産能力拡張を計画
- (3) カレドニア鉱業社が新たな高品位金鉱帯を確認
- (4) 国内銀行が協調して金採掘プロジェクトに長期融資
- (5) 鉱業商工会議所 (CoMZ) 年次総会がビクトリア・フォールズで開催

7 製造業

- (1) 食用油大手ジムゴールド社がブラワヨに新工場を建設中
- (2) 日用品等の国内生産を促進する「現地コンテンツ法」を来年施行予定
- (3) 食品製造分野が製造業における新規雇用創出に寄与
- (4) 水処理薬品メーカーのチルムンド・ケミカルズ社が輸出拡大

8 観光

ジンバブエ航空 (Air Zimbabwe) がハラレ・ロンドン直行便を 14 年ぶり再開予定

9 エネルギー

ガソリン価格が 1 リットルあたり 1.98 米ドルに低下

10 その他

自動車市場がインフォーマル部門の余剰現金の受け皿に

【経済協力】

- 1 国連食糧農業機関 (FAO) が小規模農家のスマート農業を推進
- 2 キューバとの医療協力協定締結 40 周年
- 3 中国援助による井戸 300 基掘削プロジェクトが完了

【社会】

- 1 公立病院での治療を無料化へ
- 2 オタクコン・アニメフェスティバルが 8 月にハラレで開催

【内政】

1 憲法改正法案を巡る動き

- (1) 下院で憲法改正法案の審議が開始
- 2 日、ジャンビ司法・法律・議会大臣は、下院で憲法改正法案の読み上げ (ファーストリーディング) を行い、「本法案はガバナンス構造の強化と民主主義の発展、制度的役割の明確化、

国際的ベストプラクティスとの調和が狙い」と説明した。同法案は90日間の公聴期間を経て、書面・メール・公聴会などで過去最多となる50万件超の意見提出があった。今後、委員会報告書を議員に配布し、本格的な審議が始まる。主な改正点は、大統領選を直接選挙制から国会選出制に変更、大統領任期を5年から7年へ延長、有権者登録・名簿管理権限の選挙委員会（ZEC）から登録長官への移管、大統領による上院議員10名任命権創設、選挙区画定委員会の新設、ジェンダー委員会の人権委員会への統合など。国会での討論・採決は6月末までの完了が見込まれている。（3日付ヘラルド紙1面）

（2）多くの下院議員が改正法案を支持

4日、下院で憲法改正法案に関する討論が行われ、多くの議員から圧倒的な支持が示された。公聴会で国民からも同様の賛成意見が多く寄せられていた。委員会報告書によれば、多数の提出意見が大統領の国会選出制を支持するもので、「行政府と立法府の協調や政策整合性向上、選挙コスト削減、選挙を巡る暴力・混乱防止」等の理由が挙げられた。（5日付ヘラルド紙2面）

（3）野党 CCC 議員が法案賛成派と反対派で分裂

憲法改正法案を巡る国会審議では、野党 CCC 内でチャバング派（賛成）とチャミサ派（反対）が対立している。5日の審議で、反対派のチグンブ CCC 議員は「選挙が暴力の原因ではなく、暴力を煽るのは主に与党 ZANU-PF だ」と主張し、発言中に与党議員から3度も発言撤回を迫られるなど審議は紛糾した。一方、賛成派のシバンダ CCC 議員は「選挙間隔を7年に延長すれば平和・安定につながる」と意見を述べ、ムレヤニ CCC 議員も「大統領直接選挙は緊張・暴力・財政負担の温床」として国会選出制支持を表明したが、反対派のヤジで発言が妨げられた。反対派の一部は「発言機会が不公平」と運営手法にも不満を表明した。（6日付ニュースデイ紙2面）

（4）ジャンビ司法・法律・議会大臣が法案の一部修正を表明も主要改正点は固辞

憲法改正法案の審議で、ZANU-PF とジャンビ司法・法律・議会大臣は、「ジェンダー委員会廃止」、「伝統的首長の政党政治関与容認」の2条項について与野党の強い反対を受け、削除を受け入れる譲歩を表明した。ジャンビ大臣は、大統領選挙の国会選出制導入、選挙周期延長など主要改正点には依然固執するも、下院内の幅広い反発を受けて妥協した。野党 CCC のチャバング派議員は「この譲歩は ZANU-PF との交渉成果である」と述べた。（18日付ニュースデイ紙2面）

（5）下院で法案が賛成多数で可決

ア 18日、憲法改正法案は、下院において賛成216票、反対42票で可決された（当館注：賛成票は可決に必要な総議席数280の3分の2を29票上回る）。賛成は与党 ZANU-PF 議員を中心に野党一部議員も加わり、野党 CCC の42名が反対した。（19日付ヘラルド紙1面）

イ 憲法改正法案は下院で修正を加えられた上で圧倒的多数で可決され、今週上院での審議に進む。主な修正点は以下の通り：①大統領が任命する追加10名の上院議員について「国会との協議後に専門スキル等で選任」と明記、②ジェンダー委員会廃止案は撤回され、独立した憲法機関として存続が確定、③大統領選の国会選出時は、選挙委員会（ZEC）が手続きを主導、

④最高裁長官の設置条項に関する追加、⑤選挙区画定委員会には人口統計学者、地図技術者、伝統的首長代表を加える、⑥国勢調査の周期を 10 年から 14 年に延長、⑦国防軍の機能における「憲法の擁護」の維持、⑧伝統的首長会議の任期も選挙周期延長（5 年から 7 年）に合わせるなど。（21 日付サンデーメール紙 1 面）

（6）野党 CCC 議員が下院採決で大量造反

憲法改正法案は、野党 CCC の 38 議員が与党 ZANU-PF と共に賛成票を投じ、216 票で可決された。CCC 議員の大量造反に対し、憲法学者、市民団体、反対派議員、元議員から「民意への裏切り」「民主主義の後退」と批判の声が噴出。ZANU-PF の賛成票だけでは 3 分の 2 の多数に届かず、野党議員全員が結束していれば否決可能だったことが明らかとなり、野党分裂が浮き彫りになった。CCC ティンバ派（チャミサ派）の 42 議員や市民団体は「国会に期待できない」とし、今後は司法闘争、市民運動に主戦場を移すと宣言した。（19 日付ニュースデイ紙 3 面）

（7）憲法裁判所は国会審議中の段階での司法介入は時期尚早との立場

憲法改正法案を巡る訴訟で、憲法裁判所は「国民投票の可能性を排除しない」とし、国会審議中の現段階での司法介入は時期尚早と判断した。パテル判事は「国会の立法プロセスが完了しておらず、最終的な条文も不明な段階での判断は適切でない」と指摘した。今後も国会、大統領、裁判所による複数の憲法監視メカニズム（大統領による差し戻し、憲法裁判所への諮問意見要請、国民投票等）が用意されており、「法案が成立しそうな場合も、憲法的な課題を解決できる」と明言した。申立人側は「国会手続き完了後に再度憲法裁判所へ提訴する」とした。（21 日付スタンダード紙 2 面）

（8）イアン・カーマ元ボツワナ大統領が法案を批判

憲法改正法案は国内外で強い批判に直面している。イアン・カーマ元ボツワナ大統領は「現金や物品による買収で憲法改正を通す権力執着の典型」と非難し、カメルーン、ウガンダ、ルワンダ等アフリカ諸国での長期政権化と同様の危険性を指摘した。そして、「政治弾圧、失踪、脅迫が蔓延している。ジンバブエの体制はローデシア時代から本質的に変わっていない」とも発言した。（22 日付ニュースデイ紙 2 面）

（9）上院で法案の審議が開始

ア 憲法改正法案が本日から上院で審議入りし、ジャンビ司法・法律・議会大臣による趣旨説明（第二読）後に各条項の詳細審査が始まる。（23 日付ヘラルド紙 1 面）

イ 23 日、憲法改正法案が上院で審議入りした。採決を前に ZANU-PF と CCC チャバング派の交渉が難航している。上院での可決には 54 票が必要。チャバング陣営は「支持撤回」をちらつかせ、教育、公共サービス、保健、外務など主要省庁への影響力や「国民統一政府」の実現を要求している。（24 日付ニュースデイ紙 2 面）

（10）上院で法案が賛成多数で可決、修正案を下院で採決後、大統領署名の見通し

ア 24 日夜、憲法改正法案は、上院において賛成 75 票、反対 4 票で可決された。チャバング上院議員を含む野党 CCC の一部議員も賛成に回った。（25 日付ヘラルド紙 1 面）

イ 憲法改正法案を巡り、下院は 30 日に臨時招集され、上院で追加・修正された条項について承認・採決が行われる。手続き上、上院で修正があれば下院で再度承認が必要であり、承認後は大統領署名・官報掲載で成立となる。(26 日付ヘラルド紙 1 面)

ウ 主な修正点は、上院の指摘を受け「大統領選出前に国会初会合を招集できるよう、議長職務を国会書記が担う」「大統領死去・辞任・解任時は副大統領が最長 30 日間代行し、その間に国会で新大統領を選出」「副大統領の自動昇格規定(101 条 3 項)削除」など。2013 年憲法では大統領死去時に第 1 副大統領が自動昇格だったが、2021 年改正で政党指名制に変更、本法案ではさらに「国会による選出」に一本化した。(28 日付サンデーメール紙 1 面)

エ ムナンガグワ大統領は、任期延長を含む憲法改正法案の上院修正案審議のため、下院を 30 日に臨時招集した(本来の再開予定は 7 月 7 日)。(29 日付ニュースデイ紙 2 面)

2 その他

(1) 民間ボランティア団体(PVO)への監督強化策を導入

政府は、金融活動作業部会(FATF)の国際基準に則り、民間ボランティア団体(PVO)を資金源や活動地域のリスクに応じて「高リスク」「中リスク」「低リスク」に分類し、監督強化を進めるための、法定規則第 98 号(SI98 of 2026)を公布した。高リスク団体は高リスク国からの資金流入や紛争地活動が多い団体、中リスクは国内外からの中程度の資金流入・標準的リスクを持つ団体、低リスクは地域密着型・国内資金のみの団体と規定する。この法律は、犯罪およびテロ活動の資金供与のために慈善団体が悪用されるのを防ぐという FATF の勧告に準拠することを目的としている。また、2025 年に成立した PVO 改正法への広範な準拠の一部でもある。PVO の本来業務への専念、政治活動化防止、運営透明性・説明責任強化により、不正資金流入、テロ資金供与、犯罪利用の未然防止を図る。(14 日付サンデーメール紙 2 面)

(2) グクラフンディ公聴会の進捗

マタベレランド地域では、1980 年代のグクラフンディ虐殺に関する公聴会(2025 年 9 月月報【内政】3(1)参照)の第 2 期開始が遅れていることへの不満と懸念が高まっている。2025 年 12 月までに第 1 期(伝統的首長主導の地域社会への聞き取り調査)が終了し、今年 6 月から予定されていた新たな証言収集が遅延している。なお、政府は、このプロセスが犠牲者の経験共有、行方不明の親族の追跡、埋葬、身分証明書の発行、補償などの潜在的な救済策に関する指針を提供することを目的としていると述べている。報告によると、2026 年 2 月までに影響を受けた地域全体で 25,000 件以上の証言を記録している。公聴会は、機密性と犠牲者の尊厳を確保するために、主に非公開で行われている。(24 日付ニュースデイ紙 3 面)

【外交】

1 ジンバブエが国連安保理非常任理事国に選出

3 日、ジンバブエは、ニューヨークの国連本部で行われた選挙で安保理非常任理事国(2027-28 年)に選出された。ムナンガグワ大統領は、「国民全体の勝利であり、世界がジンバブエの

台頭と民主主義を認めている証」と強調した。そして、「これは自分個人の成果ではなく、国としての誇り。国際社会からの支持を謙虚に受け止め、引き続き全方位外交『全ての国の友人であり、誰の敵でもない』姿勢を堅持する」と述べた。今回の選挙でジンバブエは 190 票中 182 票を獲得し、3 度目の非常任理事国入りを果たした（過去は 1983-84、1991-92 年）。(5 日付ヘラルド紙 1 面)

2 (社説) 国連安保理非常任理事国選出の意義

ジンバブエが国連安保理非常任理事国に選出されたことは、単なる外交的成果にとどまらず、国際社会からの強い信託と「ジンバブエの声がグローバルな舞台で重要である」との明確なメッセージとなった。190 票中 182 票という圧倒的な支持は、世界各地・体制・経済圏からの信頼と受容の証しであり、過去 20 年にわたり国際的議論の対象となることが多かったジンバブエにとって、この勝利は深い意味を持つ。第二共和政（ムナンガグワ政権）が推進してきた外交再関与政策の具体的成果であり、外交努力が国際社会に響いた結果と評価できる。安保理は国際平和と安全保障の最高機関であり、ジンバブエはアフリカや途上国の立場を代表し、対話・協力・平和的解決を訴える重要な役割を担う。今回の当選で国際的な投資・パートナーシップ機会も増大し、「ビジネスに開かれた国」としてのブランド価値も高まった。外交的責任も大きく、平和、多国間主義、国際法尊重を貫くリーダーシップが期待される。国民全体の誇りと自信を高めると同時に、世界の意思決定の場で「国益と平和・公正・包摂的な世界秩序の実現」という理想実現に向けて積極的に関与する責任がある。(5 日付政府系ヘラルド紙社説)

3 ムルウィラ外務・国際貿易大臣が「国連憲章を守る有志グループ」会合に出席

ムルウィラ外務・国際貿易大臣は、ハラレで開かれた「国連憲章を守る有志グループ」国家調整官 (National Coordinators) 第 4 回会合で、「法の支配、平和的共存、紛争の平和的解決を憲法と国連憲章の原則に基づき重視し、原則的かつ建設的な協調外交を展開する」と宣言した。そして、ムナンガグワ大統領の「全ての国の友人であり、誰の敵でもない」外交路線を強調し、「分断より対話、対立より協力、国際調和の中心は国連」と述べた。今後も国連憲章の価値・原則の擁護、多国間主義の推進、主権平等、内政不干涉、持続可能な開発、集団的問題解決に尽力すると強調した。同会合には中国、ロシア、イラン、キューバなど 18 カ国代表が出席した。(9 日付ヘラルド紙 1 面)

4 ムナンガグワ大統領がエスワティニ王国代表団と会談

10 日、ムナンガグワ大統領は、エスワティニ王国から訪問したリンダニ王子率いる 8 名の代表団と会談し、両国の歴史的・文化的関係を基盤に、経済協力、投資、産業連携の強化、地域統合と持続可能な開発推進について協議した。大統領は SNS で「両国の堅固な友好・文化的絆を再確認し、貿易拡大や新たな投資機会、産業イノベーション、若者のエンパワーメントを重視する」と述べた。リンダニ王子はジンバブエの国連安保理非常任理事国入りを祝福した。(11 日付ヘラルド紙 1 面)

5 ムデンダ国会議長がニカライチク駐ジンバブエ・ベラルーシ大使と会談

ムデンダ国会議長は、国会議事堂でニカライチク駐ジンバブエ・ベラルーシ大使と会談し、

両国の経済協力強化や議会交流の拡大について意見交換した。ムデンダ国会議長は直近のベラルーシ訪問（5 月月報【外交】6 項参照）や政党国際会議（Belarus Political Party Second International Conference）での成果を報告し、ベラルーシ側も「農業機械化、エネルギー、食料安全保障、医療分野での連携、教育、観光、人材交流の強化が重要」と強調した。両国間の投資保護協定や優遇貿易協定締結に向け、ユーラシア経済連合（EAEU）とジンバブエ間での技術的作業開始にも合意した。（11 日付ヘラルド紙 2 面）

6 オビアン・ンゲマ赤道ギニア大統領が国賓訪問

11 日、赤道ギニアのオビアン・ンゲマ赤道ギニア大統領は、二日間の国賓訪問でハラレ空港に到着し、ムナンガグワ大統領らの歓迎を受けた。両国は 2004 年の赤道ギニアでのクーデター未遂事件後、緊密な外交関係を維持している。ムナンガグワ大統領は 2022 年と 2023 年に赤道ギニアを公式訪問し、現地にはジンバブエ大統領専用の家「ヴィラ・ジンバブエ」も贈られている。（12 日付ヘラルド紙 1 面）

7 ジンバブエと赤道ギニアが初の二国間合同委員会（BNC）を開催

12 日、ムナンガグワ大統領とンゲマ赤道ギニア大統領は、両国関係強化を目的に初の二国間合同委員会（BNC）を共同議長として開催し、教育、経済・貿易、通訳・翻訳者養成、合同委員会の手続規則に関する 4 件の覚書（MoU）に署名した。両国は農業、鉱業、観光、エネルギー、製造業等多分野で官民連携の深化を確認した。特に女性・若者の経済参画や中小企業協力、教育・野生動物管理分野の人材交流・奨学金制度も拡大する。ムナンガグワ大統領は国連安保理非常任理事国選出や制裁撤廃運動への赤道ギニアの支持に謝意を表明し、「多国間主義、平和的解決、アフリカの発言力強化に引き続き尽力する」と述べた。ンゲマ大統領は、「同協定が両国民の具体的利益と持続的発展につながるべき」と強調した。（13 日付ヘラルド紙 1 面）

8 ロシアがジンバブエの国連安保理非常任理事国選出を祝福

カネエフ駐ジンバブエ・ロシア臨時代理大使は、ロシア・ナショナルデー式典で「ジンバブエの国連安保理非常任理事国選出を祝福し、アフリカの国際的地位強化に向け安保理での緊密連携を期待する」と述べた。また、10 月開催の第 3 回ロシア・アフリカサミットでの協力深化も期待すると述べた。サマスウォ外務・国際貿易省事務次官代理は「両国は国連憲章擁護、主権平等、多国間主義で強固な同盟関係を築いてきた。ジンバブエは 2008 年の安保理拒否権行使等ロシアの一貫した原則的支援に深く感謝する」と述べた。（13 日付ヘラルド紙 2 面）

9 実業家チバヨ氏所有の企業らがケニアのインフラプロジェクトを落札

ジンバブエの実業家ウィックネル・チバヨ氏が所有する IMC Construction Kenya 社が、中国国営の China Communications Construction Company（CCCC）と共同で、ナイロビのジョモ・ケニヤッタ国際空港（JKIA）の再建・近代化（総額 29 億米ドル）の大型案件を落札した。チバヨ氏はジンバブエ国内でも複数のインフラ・エネルギー関連の大型契約実績を持つ。（18 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

10 ムナンガグワ大統領がサハラウィ・アラブ民主共和国からの代表団と会談

18 日、ムナンガグワ大統領は、サハラウィ・アラブ民主共和国（Sahrawi Arab Democratic

Republic、SADR）からの代表団と会談し、両国の歴史的・外交的関係強化や共通関心分野の協力深化について協議した。SADR 代表団は書簡を手渡し、国連西サハラ問題の最新動向や平和努力を説明するとともに、ジンバブエの国連安保理非常任理事国選出に祝意を表明した。両国は今後もアフリカ連合や国連の場で西サハラの完全非植民地化を含むアフリカの諸課題の解決に向け共闘していく意向を確認した。（19 日付ヘラルド紙 2 面）

1 1 政府がジンバブエ人の南アフリカからの安全な帰国を支援

ムナンガグワ大統領の指示により、南アフリカから帰国を希望するジンバブエ人全員の安全な帰還と生活再建支援が政府主導で開始されている。政府は省庁横断チームをベイトブリッジ国境に展開し、帰国者の受け入れや即時支援を強化した。26 日時点で 3,624 人が公式帰国、独自帰国者は 3 万 5,403 人に上る。南アでの不法移民排斥の高まりが急増の要因で、政府は UNICEF や IOM 等の国際機関とも連携し、受入体制の拡充と手続きの迅速化に努めている。（30 日付ヘラルド紙 1 面）

1 2 シャワ外務・国際貿易大臣代理が SADC 臨時首脳会合に出席

29 日、南部アフリカ開発共同体（SADC）はラマポーザ南ア大統領主催のオンライン臨時首脳会合を開催し、マダガスカルの政治・治安危機への対応について協議した。ジンバブエはシャワ外務・国際貿易大臣代理らが出席した。（30 日付ヘラルド紙 1 面）

【経済】

1 マクロ経済

（1）2025 年の経済成長率は 8.3%

ジンバブエ国家統計局（ZimStat）の発表によると、ジンバブエの 2025 年の経済成長率は 8.29%だった。2025 年の名目 GDP は 8,229 億 ZiG から 1.55 兆 ZiG（約 510 億米ドル）へ大幅増。部門別では製造業が GDP の 16.8%で最大、次いで鉱業 15.9%、農業 11.1%、卸売・小売 11%、金融・保険 6.3%。農業は降雨量の増加と生産拡大で前年比 27.9%増と最も高い成長率を記録した。電力（14.9%）、宿泊・飲食（12.8%）、運輸・倉庫（10.4%）、鉱業（10.4%）も好調だった。（20 日付ヘラルド紙 2 面）

（2）政府が 3 度目の GDP 統計改訂を 2028 年以降に実施予定

政府は、今後 2 年以内に 3 度目となる経済統計の基準改定（rebase）を行う方針で、これにより GDP 等主要指標が大幅に変動し、ビジョン 2030 の高中所得国入り達成が、実質的成長によるものか統計上の調整によるのか分かりにくくなる恐れがある。過去の 2018 年及び 2025 年の改訂（2025 年 7 月報【経済】2 項参照）では、GDP 規模や産業構成が大きく見直され、インフォーマル部門の活動も反映されたが、外国為替の歪みや計算手法の変更が統計の解釈を難しくしている。政府は「5 年ごとの改訂は国際標準」と説明し、2027 年から作業を開始し 2028～29 年に完了予定と発表した。（25 日付ニュースデイ紙 2 面）

2 金融・通貨政策

（1）ジンバブエ中央銀行（RBZ）が ZiG 供給量管理の新しい取り組みを実施

ア ジンバブエ中央銀行（RBZ）は、ZiG 建てで総額 5 億 ZiG の 90 日物定期預金証書「ZiG 建て定期預金ファシリティ証券（ZiGDTDF）」を新たに発行する。オークションによって価格が決定され、銀行、マイクロファイナンス機関、法人、個人を対象としている。同証書は流動資産として扱われ、RBZ からの資金調達の担保にも利用でき、満期前売買も可能。ZiGDTDF は、銀行や個人が ZiG を 90 日間 RBZ に預け入れることで、過剰マネーを吸収しインフレや通貨安を防ぐ金融政策ツールである。（4 日付ヘラルド紙）

イ RBZ は ZiGDTDF を発行、初回オークションで 3 億 3,160 万 ZiG を配分し、金利（加重平均）は 10.98% となった。これは現行の最低定期預金金利（7.5%）を大きく上回る。今回のオークション結果は、国内金融市場の長期金利設定の基盤となる「イールドカーブ」構築の第一歩とされ、今後の金融市場深化と単一通貨制度への移行条件整備に寄与する。（7 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

（2）政府が仮想通貨を規制する法定規則を公布

政府は暗号資産（仮想通貨）を規制する 2026 年法定規則第 99 号（SI99）「マネーロンダリング及び犯罪収益（仮想通貨サービスプロバイダー登録）規則」を公布した。今後、暗号資産サービス事業者（VASP）は銀行同様、顧客確認（KYC）、記録管理、金融情報機関（FIU）への直接報告が義務となる。正規登録済みプラットフォームでの取引は法的保護があるが、未登録事業者によるサービスの利用は違法となり、損失補填もない。政府はこの規制でマネーロンダリングを防ぐと同時に、銀行との連携、外資流入、投資家信頼向上を狙う。（14 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

（3）ジンバブエ中央銀行（RBZ）が政策金利を 35% から 30% へ引き下げ

ジンバブエ中央銀行（RBZ）は、政策金利を 35% から 30% へ引き下げた。これは 2024 年 4 月の ZiG 導入後初の利下げとなる。ムシャヤヴァヌ RBZ 総裁は、「金融緩和ではなく、現状に即した調整」と説明した。ターゲット・ファイナンス・ファシリティ（当館注：TFF、商業銀行を通じた製造業向け低利融資）の金利も 20% → 15% へ引き下げた。法定準備率は据え置いた。（17 日付ヘラルド紙 1 面）

3 貿易

（1）ジンバブエ貿易促進庁が露ロスコンGRESS財団と 5 年間の協力覚書を締結

ジンバブエ貿易促進庁（ZimTrade）は、ロシアのロスコンGRESS財団（Roscongress Foundation）と 5 年間の協力覚書（MOU）を締結した。これはサンクトペテルブルク国際経済フォーラム（SPIEF）期間中に実現したもの。両機関は今後、輸出入促進や市場情報の提供、ロシア企業とのパートナーシップ構築、プロモーション活動、専門家による経済・貿易コンサルティングなどで連携する。（8 日付ヘラルド紙ビジネス 2 面）

4 投資

（1）ジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所（ZEEX）の設立を規制当局が承認

ジンバブエ証券取引所（ZSE）は、ジンバブエ証券取引委員会（SECZim）の承認を得て、中小企業（SMEs）及びスタートアップ企業に特化した新証券市場「ジンバブエ・アントレプレナ

ーシップ証券取引所 (Zimbabwe Entrepreneurship Exchange、ZEEX)」を設立することとなった。ZEEX は、SMEs に資金調達、株式公開、セカンダリーマーケット取引の仕組みを提供し、従来の上場企業に限定されていた資本市場へのアクセスを大幅に拡大する。(9 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(2) 国外居住ジンバブエ人 (ディアスポラ) が不動産・農業に投資

不動産及び農業分野では、ディアスポラ (国外在住ジンバブエ人) による投資が増加しており、その背景には YouTube や Instagram 等で活動する若手コンテンツクリエイターによる現地密着情報発信の影響が大きい。彼らの動画や SNS 投稿が、従来の公式情報よりもリアルな現地事情や投資機会を伝え、帰国や投資判断を後押しする傾向が強まっている。多くのディアスポラにとって「現地の生活コストの低さと社会貢献意欲」が帰国・投資の動機になっている。(12 日付インディペンデント紙 15 面、アルジャジーラ記事転載)

(3) 政府がアジア・インフラ投資銀行 (AIIB) と同行加盟に向けた協議を実施

政府は、アジア・インフラ投資銀行 (AIIB) への加盟・資金調達を目指し、中国・北京で高官級協議を実施した。財務・経済開発・投資促進省の公式声明によれば、5 月に正式な加盟意思表明を提出後、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣らが AIIB 総裁・幹部と会談を行い、NDS2、ビジョン 2030 実現のためのインフラ開発、気候変動対応、水資源、エネルギー、都市開発、民間資本動員などの優先課題で協力可能性を協議した。AIIB 側はジンバブエの最近のマクロ経済安定や一桁台インフレ達成を評価。今後は技術協議を継続し、加盟、プロジェクト案件形成の具体化を目指す。(20 日付デイリーニュース紙 4 面)

(4) ジンバブエ証券取引所 (ZSE) と中小企業開発公社 (SMEDCO) が起業家支援で提携

23 日、ジンバブエ証券取引所 (ZSE) と中小企業開発公社 (SMEDCO) は、スタートアップや中小企業 (SMEs) への資金アクセス拡大を目指し、ジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所 (ZEEX) 設立に向けて提携覚書 (MoU) を締結した。SMEDCO の草の根ネットワークと ZSE の資本市場インフラを組み合わせることで、従来銀行融資が困難だった新興企業に資金調達の新たな選択肢を提供する。(25 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(5) ジンバブエ歳入庁 (ZIMRA) の課税執行強化が企業の新規上場を抑制の恐れ

ジンバブエ歳入庁 (ZIMRA) の税務監査・課税執行強化は、企業によるジンバブエ証券取引所 (ZSE)、ビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX)、新設予定のジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所 (ZEEX) への新規上場の意欲をそぐ要因となり、資本市場の成長を阻害する恐れがある。近年、ZIMRA は税基盤拡大のため 10 万人の新規納税者登録と 90 億米ドル超の税収目標を掲げ、監査や遡及課税を強化。これにより企業の資金繰り悪化や投資減退が生じており、業界団体は「厳しい税環境がビジネスの最大の障害」と指摘する。企業は「上場により利益や運営情報を公開すれば過度な税監査を招く」と警戒している。(28 日付スタンダード紙ビジネス 1 面)

5 農業

(1) 政府がエルニーニョ干ばつに備える食料安全保障強化策を閣議決定

政府は、2026/27 年シーズンに予測されるエルニーニョによる干ばつリスクや燃料・肥料価格の高騰に備え、全国的な食料安全保障を強化する生産計画を閣議決定した。穀物、園芸作物、畜産、水産全般で、戦略備蓄の強化（AI サイロ管理）、灌漑インフラ拡大、クライメート・スマート農業（CSA）推進、肥料調達支援、早期警報体制強化など複数の対策を実施する。中東情勢の緊迫化による肥料価格高騰と物流混乱に対応し、セーブル・ケミカルズ社（Sable Chemicals）のアンモニア工場整備の加速や肥料の輸入免税措置も盛り込まれた。（10 日付ヘラルド紙 1 面）

（2）サトウキビ産業開発戦略（2026-2035）を閣議決定

政府は、2035 年までにジンバブエをサトウキビとその副産物（エタノール等）の生産大国へと変革するための「サトウキビ産業開発戦略（Zimbabwe Sugar Cane Industry Development Strategy）」を閣議決定した。計画では、サトウキビ収量を 1ha あたり 81 トンから 110 トン、砂糖生産量を年間 40 万トンから 50 万トン、エタノール生産量を 1.55 億リットルから 6 億リットル、砂糖輸出量を 10 万トンから 20 万トンへ拡大する。インフラの近代化、研究開発、官民連携、小規模農家支援を柱とし、バリューチェーンの多角化（バイオ燃料、肥料、飼料、バイオプラスチック等）で農村産業化、エネルギー供給、輸出拡大を推進する。（24 日付ヘラルド紙 1 面）

（3）タバコ生産増も価格下落で収益低下の見通し

タバコのオークション価格は 23 日時点で 1kg あたり 2.54 米ドルまで回復し、シーズン序盤の低迷から約 59%上昇したが、依然として前年水準は下回っている。今季は販売量が過去最高ペースの 3 億 3,060 万 kg に達したが、平均価格の 25%下落で外貨収入は伸び悩み、仮に 4 億 kg の記録的生産を達成しても推定収入は約 10.2 億米ドルと前年の 12 億米ドルを下回る可能性がある。価格低下と今後のエルニーニョ干ばつのリスクが農家の支出や来季の農業活動を抑制する懸念も指摘されている。（25 日付ニュースデイ紙ビジネス 2 面）

6 鉱業

（1）英国系アリアナ社がドクウェ鉱山の金の既知埋蔵量を増加

英国系アリアナ・リソーシズ社（Ariana Resources）は、同社が北マタベレランド州チョロチョで手掛けるドクウェ金鉱山プロジェクトで、鉱石埋蔵量が 42%増の 113 万オンスに達し、同鉱山の総収益は 20 億米ドル近くに見込まれると発表された。ドクウェ鉱山は国内最大級の生産規模となる見通し。最終確定調査（DFS）は 2027 年初頭完了予定で、追加探鉱や資金調達も進行中である。（1 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（2）中国系セメント大手シュンタイ社が中国 CBMI 建設と生産能力拡張を計画

中国系セメント製造シュンタイ・インベストメンツ社（Shuntai Investments (Pvt) Ltd）は、中国 CBMI 建設（CBMI Construction Co、Sinoma グループ傘下）と、ミッドランド州ヴィンシャバネに日産 6,000 トンのクリンカー（セメント原料）生産ライン新設の EPC（設計・調達・建設）契約を締結した。CBMI は 60 年の歴史を持つセメントプラント建設大手。シュンタイ社は近年ジンバブエで急成長中のセメント製造大手であり、既に西マシヨナランド州チェグトゥに年産 80 万トン規模の工場建設も進行中である。新プロジェクトにより同社の国内生

産能力は年 300 万トン超に拡大し、インフラ・住宅建設の需要増等を背景に供給力強化を図る。CBMI 側は「本プロジェクトは南部アフリカで近年最大級のセメント事業であり、地域市場での競争力強化の新たなモデルとなる」と述べた。(5 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(3) カレドニア鉱業社が新たな高品位金鉱帯を確認

カレドニア鉱業社 (Caledonia Mining Corporation) は、北マタベレランド州ブビ地区のモタパ金鉱山で 2025 年に実施した探鉱で、複数の地点で一貫して高品位の金鉱帯を確認したと発表した。これにより、同社が進めるビルボーズ (Bilboes) 鉱山プロジェクトとの統合開発による鉱山寿命延長や生産量増加の可能性が高まった。なお、ビルボーズ鉱山では 2028 年第 4 四半期の生産開始を目指している。(11 日付ヘラルド紙ビジネス 3 面)

(4) 国内銀行が協調して金採掘プロジェクトに長期融資

ジンバブエの銀行業界は、ムタパ金資源社 (Mutapa Gold Resources, MGR。2 月月報【経済】第 4 項 (3) 参照) の金鉱山拡張プロジェクト資金として、複数の国内銀行 (CBZ、Ecobank、CABS、NMB) が 7,500 万米ドルを調達し、近年最大級の国内鉱業向け融資を実現した。これは銀行による長期プロジェクトファイナンス能力の成長と、鉱業部門への信頼回復を象徴する取組み。今回の融資はシャンバ鉱山、ジェナ鉱山の増産投資第 1 フェーズを支援するもので、銀行側は「金は外貨収入や価格の透明性の面で最も銀行が融資しやすい分野」と評価する。シンジケート方式により複数銀行がリスクを分散できる。今後はリチウム、プラチナ、クロム等の戦略鉱物でも同様の国内資本調達モデル拡大が期待されている。(14 日付サンデーメール紙ビジネス 1 万円)

(5) 鉱業商工会議所 (CoMZ) 年次総会がビクトリア・フォールズで開催

ア リチウム業界の国際価格に対する脆弱性

ジンバブエ・リチウム協会 (Lithium Association of Zimbabwe) のルクウェザ会長は、鉱業商工会議所 (Chamber of Mines of Zimbabwe, CoMZ) の年次総会で、「国際価格が 1 トン当たり 8 万 6,000 米ドルだった 2022 年に多くの新規プロジェクトが立ち上がったが、その後 1 万 4,300 米ドルへ急落、リストラと遅延に直面した」と説明した。そして、価格は現在 2 万 2,000~2 万 5,000 米ドルまで回復したものの「市場は依然脆弱で再び急落する可能性もある」と警告した。世界的な EV 需要急増→供給過多→価格暴落という流れは、ジンバブエでも雇用削減、設備投資縮小、事業計画の見直しという現実を突きつけ、バッテリー材料産業化への国家的野心にも冷や水を浴びせた。とはいえ、業界は既に 20 億米ドルを投じ、さらなる 14.5 億米ドル規模の加工施設への投資も進行中である。(20 日付ニュースデイ紙 3 面)

イ 鉱業部門最大のリスクは国際金融市場での資金調達

ムセキワ CoMZ 前会長は、鉱業部門は今後 5 年間で生産拡大・新規開発に 100 億米ドル規模の新規投資が必要だが、国際金融市場での資金調達の困難が最大のリスクとなっていると警告した。過去 2 年で業界は記録的な業績を上げているが、多くの企業は資金調達難から内部留保に依存し、設備投資や拡張計画の進捗が鈍化している。拡張・付加価値化への投資を進める企業は、機械輸入や対外債務返済のための外貨不足に悩んでおり、輸出外貨放棄要件も重なり、キャッシュフロー圧迫、資本投資遅延の原因になっている。高額なロイヤルティ、複数

の税、電力料金も競争力を削いでおり、政府には外貨市場の自由化や投資促進策の強化が求められている。(24 日付ニュースデイ紙 3 面)

ウ ジンバブエが今後数年でアフリカ最大のプラチナ生産国になる可能性

英国の鉱業コンサル大手 SFA オックスフォード社 (SFA Oxford) は、ジンバブエが今後数年で南アを抜きアフリカ最大のプラチナ生産国になる可能性が高いと予測している。南アの鉱山が老朽化や採掘レベルの深部化でコスト高となる中、ジンバブエのグレートダイク鉱床は浅く、機械化・増産余地が大きい。世界のプラチナ埋蔵の 78%超が南部アフリカ、特に南アとジンバブエに集中しており、ジンバブエの埋蔵量は約 3,200 万オンスに上る。主要生産者はジンプラッツ社 (Zimplats)、ミモサ鉱山 (Mimosa)、ウンキ鉱山 (Unki) の 3 鉱山で、今後はカロ・プロジェクト (Karo Resources)、ムタパ・プラチナ社 (Mutapa Platinum Group) 等の新規プロジェクトによる生産増が期待される。(29 日付ヘラルド紙 1 面)

7 製造業

(1) 食用油大手ジムゴールド社がブラワヨに新工場を建設中

食用油大手ジムゴールド社 (Zimgold Oil Industries、ETG 子会社) は、ブラワヨに新たな油脂抽出・精製工場を建設し、生産能力増強と地域輸出拡大を目指している。同社は国内市場で有力ブランドを確立しつつあり、新工場の稼働でジンバブエ国内需要を充足するだけでなく、南部アフリカやアフリカ自由貿易圏 (AfCFTA) 市場への輸出強化も視野に入れる。競争が激化する食用油市場で、Zimgold はコスト競争力と効率性を武器に製造業復活と地域展開を図る。(8 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(2) 日用品等の国内生産を促進する「現地コンテンツ法」を来年施行予定

政府は、国内生産可能な 45 億米ドル相当の商品 (ティッシュペーパー、つまようじ、チューインガム、医薬品など) の輸入を抑制するため、「現地コンテンツ法 (Local Content Act)」を来年にも施行する方針を明らかにした。同法案は現行の現地コンテンツ戦略を法的拘束力のある制度とし、国内調達比率を満たす企業には税制優遇等のインセンティブ、未達企業には罰則を課す。(8 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) 食品製造分野が製造業における新規雇用創出に寄与

ジンバブエ産業連盟 (CZI) によると、2025 年の製造業における雇用創出で最も多くの新規雇用を生んだのは食品製造分野であり、同分野全体で 16%の純雇用増を記録した。食品製造業は生産量 18%増、売上高 19%増と堅調。メイズ粉、小麦粉、食用油、飲料、乳製品など幅広い製品群で都市・農村を問わず新たな雇用が生まれ、若者や半熟練労働者の吸収にも寄与した。今後も食品分野の成長は食料安全保障、輸入代替工業化、雇用創出の柱となる見通しだが、電力安定化、資金調達、原材料に関する政策の予見性も持続的成長の鍵とされる。(11 日付ヘラルド紙ビジネス 3 面)

(4) 水処理薬品メーカーのチルムンド・ケミカルズ社が輸出拡大

水処理薬品メーカーのチルムンド・ケミカルズ社 (Chilmund Chemicals) は、ザンビア、モザンビーク、アンゴラ、コンゴ民主共和国 (DRC) など地域市場への輸出を拡大している。2007

年に商社として創業した同社は現在、水処理に不可欠な硫酸アルミニウムを月産 7,200 トンの体制で製造し、国内需要（月 1,800 トン程度）を超える余剰分を地域市場へ輸出している。2024 年の SADC 工業化週間（2024 年 8 月月報【経済・経済協力】参照）を契機に域内バルク供給先を獲得し、年内にさらに 2 カ国への進出も交渉している。今後はビンドゥーラに自社工場を建設し、原材料の現地調達率向上も計画している。（29 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

8 観光

ジンバブエ航空（Air Zimbabwe）がハラレ・ロンドン直行便を 14 年ぶりに再開予定

ジンバブエ航空（Air Zimbabwe）は、7 月 1 日からハラレ・ロンドン（ガトウィック空港）間の直行便を 14 年ぶりに再開する（当館注：その後、7 月末に延期）。これにより、ビジネス・観光客や英国在住ジンバブエ人（ディアスポラ）の利便性が向上する。運航はスペインのプラス・ウルトラ航空（Plus Ultra Líneas Aéreas）との ACMI 契約（機材、乗員、整備、保険セット提供）で、同社が欧州基準適合機材を即時供給する。2012 年に財政難や規制強化でロンドン便を運休して以来の運行となる。（8 日付ヘラルド紙 4 面）

9 エネルギー

ガソリン価格が 1 リットルあたり 1.98 米ドルに低下

中東情勢の緩和を受け、政府は燃料小売価格の引き下げを開始し、今週からガソリンを 1 リットルあたり 2.08 米ドルから 1.98 米ドル、ディーゼルを同 2.09 米ドルから 1.99 米ドルに引き下げた。米イラン合意でホルムズ海峡が再開し、国際原油価格が 1 バレル 86 米ドル未満へ下落したことで、今後さらなる価格引き下げが期待されている。（20 日付ヘラルド紙 1 面）

10 その他

自動車市場がインフォーマル部門の余剰現金の受け皿に

現金主導のインフォーマル経済が拡大している。ジンバブエ統計局（ZimStat）によると、過去 3 年間で自動車輸入額が倍増し、2025 年末時点の自動車登録台数は 175 万台。IH 証券（IH Securities）は、「小規模小売業者、越境商人、小規模鉱山採掘業者、農家の持つ現金や、ディアスポラ送金等が実物資産（自動車）に交換され、銀行経由を回避する現象」と分析する。銀行融資データでは耐久消費財需要を把握できず、自動車市場が余剰現金の受け皿となっている。金融情報局（FIU）は不動産業や車両販売業等の現金取引監視を強化している（2025 年 9 月月報【経済】3 項（3）参照）。（15 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）

【経済協力】

1 国連食糧農業機関（FAO）が小規模農家のスマート農業を推進

西マシヨナランド州モンドロ＝ンゲジ地区などでは、スマートフォンとデジタル技術が農村経済と農業の在り方を大きく変え始めている。農家のマジヤシ氏は、WhatsApp や Facebook で野菜や鶏、トウモロコシを宣伝・受注し、かつては市場に持参していた商品をオンラインで効率的に販売する。国連食糧農業機関（FAO）主導の「デジタルビレッジ」事業（FDiVi）により、約 4,000 人の小規模農家がデジタル農業リテラシー研修を受け、現地のデジタルハブで無料ネット接続や IT 支援、AI 活用の農業アドバイスも提供されている。スマートフォンのカ

メラと AI で作物・家畜病害を即時診断、取引先や資材供給者ともデジタルで直結する。女性や若者の経済的自立や気候変動への適応にも寄与し、農家の内発的投資や地域連携も進展している。SADC や政府は「データ駆動型農業への転換こそ今後の食料安全保障の鍵」と強調し、地域間協力や官民連携で農村イノベーションのエコシステム強化を図っている。(8 日付ヘラルド紙 5 面)

2 キューバとの医療協力協定締結 40 周年

ジンバブエとキューバは医療協力協定締結 40 周年を機に、従来の医療人材派遣や研修に加え、医療産業化、バイオテクノロジー、先端製薬分野での戦略的連携強化に踏み切ると表明した。新たな協力には専門・大学院レベルの医療人材育成、医療機器・診断技術の現地生産・研究開発、医療従事者のスキルギャップ解消などが含まれ、持続可能な医療体制の強化を目指す。40 年の協力でキューバ人医師による診療実績は 1,000 万件超、1,000 人以上のジンバブエ人がキューバで研修を受け、医療機器修理や技術移転も多数実現した。協力の原点は独立闘争期の連帯に遡る。(11 日付ヘラルド紙 2 面)

3 中国援助による井戸 300 基掘削プロジェクトが完了

12 日、マニカランド州チマニマニで行われた引き渡し式において、中国援助 (China Aid) による「井戸 300 基掘削プロジェクト (300 Boreholes Drilling Project)」の完成が正式に発表された。本支援により、マニカランド州、ミッドランド州、東マショナランド州、マシング州の 4 州 300 村で計 7 万 5,000 人以上に清潔な水が届けられた。周・駐ジンバブエ中国大使は、2024 年 4 月にムナンガグワ大統領がエルニーニョ起因の深刻な干ばつを受けて国家非常事態を宣言したことへの迅速な対応として本プロジェクトが実施されたと説明し、「全天候型の友人」として中国がジンバブエの窮状に応えたと強調した。過去 10 年間で計 1,300 基超の井戸がジンバブエ全土に供給されてきたことにも触れた。(13 日付ヘラルド紙 2 面)

【社会】

1 公立病院での治療を無料化へ

政府は、国民全員が公立病院など国営医療機関で無料で治療を受けられる仕組みを導入する方針で、これを実現する「国民健康基金法案 (National Health Fund Bill)」が近く国会に提出される見通しとなった。新制度はタバコやアルコールなど特定商品の税收を財源とし、全国民に直接的な医療費負担なしで公的医療サービスを提供することを目指す。(13 日付ヘラルド紙 1 面)

2 オタクコン・アニメフェスティバルが 8 月にハラレで開催

在ジンバブエ日本国大使館は、8 月 23 日にハラレの Moto Republik Hub で開催予定のオタクコン・アニメフェスティバル (Otakukon Anime Festival) に主要文化パートナーとして再び参加する。今回の協力では、アカデミー賞ノミネートの短編アニメ上映、日本食体験、若手アーティスト支援のマンガ・メンターシッププログラムが新設される。特にマンガブースは日本大使館が全面支援し、アフリカの著名コミック作家ビル・マスク (ディズニー、Netflix 実績あり) やエリ・ングンドゥ (Afro Tokyo 主宰) がメンターとなり、来場者にマンガページ制作やストーリーテリング・イラスト・出版ノウハウを学べる機会を提供する。さらに、日

本大使館の荒木田シェフによるおにぎり作り体験や、日本文化コーナー（書道、伝統遊戯、茶道など）、留学や JICA 関連の教育ブースも設置する。アニメ・マンガ人気の高まりとともに、ジンバブエでは若手イラストレーター、アニメーター、デジタルストーリーテラーが増加し、学びや文化交流、創造的成長の機会となっている。オタクコンは 2023 年以降、アニメ・ゲーム・日本文化関連イベントを 15 回以上開催し、国内コミュニティの拡大に寄与している。(26 日付デイリーニュース紙 11 面)